

平成 30 年度
茨城県の財務書類

令和 2 年 3 月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表	
(1) 貸借対照表とは	
(2) 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書	5
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書	6
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	7
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 資金収支計算書の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表の状況	
2 行政コスト計算書の状況	
3 純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
注記	
全体財務書類	21
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	25
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

<注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産(資産)を保有し、その財産(資産)がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書	行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等)

【貸借対照表(BS)】		【行政コスト計算書(PL)】	
資産 2兆7,248億円	負債 2兆5,099億円	費用 8,936億円	収益 426億円
・事業用資産 6,681億円	・固定負債 2兆1,758億円	・経常費用 8,901億円	・経常収益 375億円
・イワ資産 1兆4,279億円	・流動負債 3,341億円	・臨時損失 35億円	・臨時利益 51億円
・その他固定資産 4,281億円			
・流動資産 2,008億円			
(うち現金預金 365億円)	純資産		純行政コスト
	2,149億円		8,510億円
【資金収支計算書(CF)】		【純資産変動計算書(NW)】	
前年度末資金残高 290億円	本年度資金収支額 15億円	前年度末純資産残高 2,137億円	本年度純資産変動額 12億円
・業務活動収支 392億円	・投資活動収支 △307億円	・純行政コスト △8,510億円	・財源(税収等・国補) 8,582億円
・財務活動収支 △70億円	年度末資金残高 304億円	・その他 △61億円	年度末純資産残高 2,149億円
年度末歳計外現金残高 60億円	年度末現金預金残高 365億円		

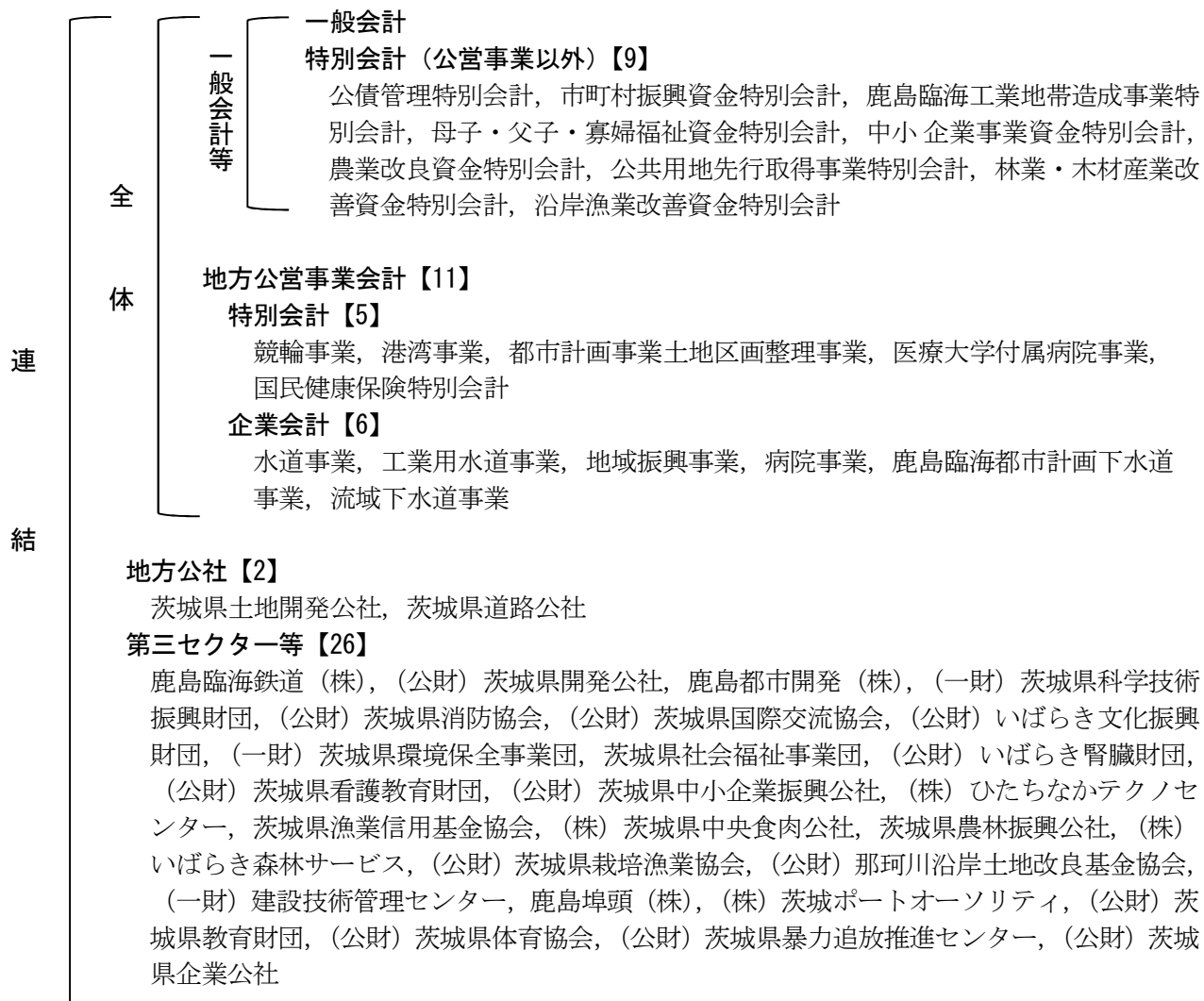
3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（11会計）を加えた21会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（26）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。

※ 国民健康保険特別会計はH30年度から新設。



Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税金や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	H30	H29	増減
【資産の部】	27,248	27,329	△ 81
固定資産	25,240	25,365	△ 125
有形固定資産	21,123	21,192	△ 69
事業用資産	6,681	6,770	△ 89
インフラ資産	14,279	14,268	11
物品	163	153	10
無形固定資産	5	4	1
投資その他の資産	4,112	4,169	△ 57
投資及び出資金	1,586	1,547	39
投資損失引当金	△ 73	△ 71	△ 2
長期延滞債権	333	340	△ 7
長期貸付金	1,418	1,550	△ 132
基金	1,105	1,062	43
徴収不能引当金	△ 258	△ 258	0
流動資産	2,008	1,965	43
現金預金	365	331	34
未収金	25	21	4
短期貸付金	121	116	5
基金	700	664	36
棚卸資産	800	835	△ 35
徴収不能引当金	△ 3	△ 2	△ 1

科目名	H30	H29	増減
【負債の部】	25,099	25,192	△ 93
固定負債	21,758	21,462	296
地方債	19,140	18,794	346
長期未払金	2	6	△ 4
退職手当引当金	2,612	2,655	△ 43
損失補償等引当金	5	6	△ 1
流動負債	3,341	3,730	△ 389
1年内償還予定地方債	3,080	3,496	△ 416
未払金	-	-	-
賞与等引当金	200	192	8
預り金	60	42	18
【純資産の部】	2,149	2,137	12
【負債・純資産合計】	27,248	27,329	△ 81

注：H30 決算財務書類より、事業用資産について、土地改良資産の一部（市町村への無償譲渡分）を資産計上から除外。また、販売用として所有する土地等について、棚卸資産に計上。

【ポイント】

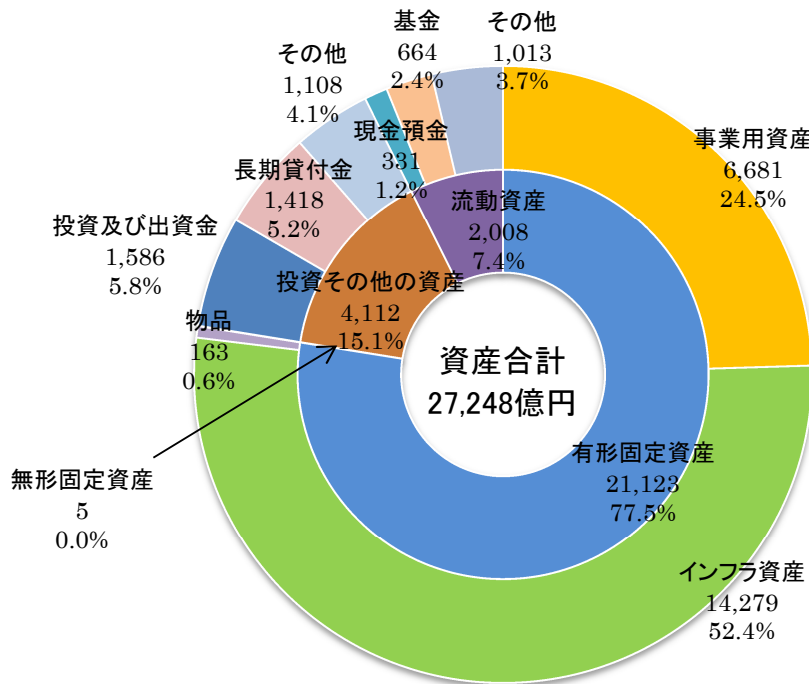
- ・平成 30 年度における資産合計は、2 兆 7,248 億円、負債合計は 2 兆 5,099 億円、純資産は 2,149 億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産 6,681 億円、インフラ資産 1 兆 4,279 億円、投資その他の資産 4,112 億円、流動資産 2,008 億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債 2 兆 1,758 億円、流動負債 3,341 億円となっており、その内、県債残高は 2 兆 2,220 億円となっています。

<前年度からの主な増減>

- ・資 産：81 億円減少（減価償却による有形固定資産の減、償還計画に基づく長期貸付金の減等）
- ・負 債：93 億円減少（地方債償還による残高の減等）

【資産の構成】

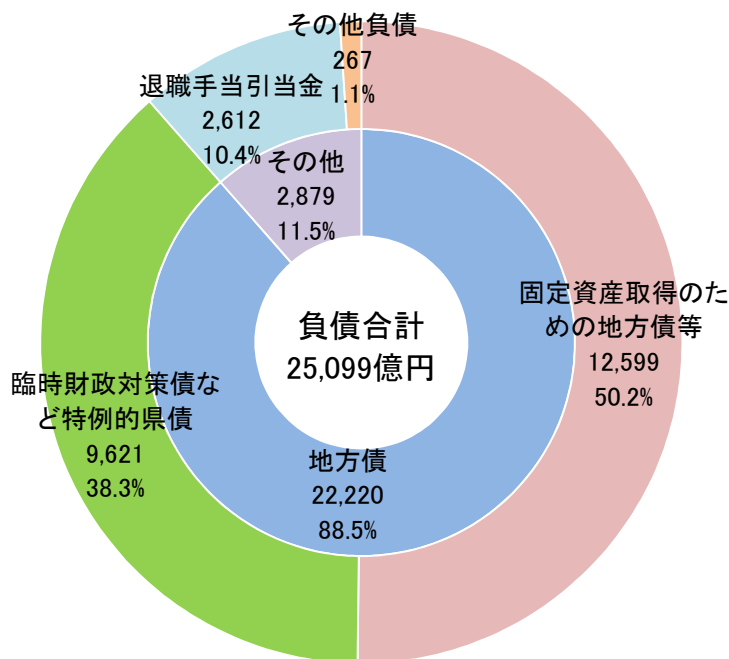
(単位:億円)



有形固定資産は2兆2,123億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が6,681億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,279億円、公用車などの「物品」が163億円となっています。

【負債の構成】

(単位:億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債が9,621億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね5割程度は交付税措置が予定されています。

【県民一人当たり資産・負債】

平成31年1月1日現在の本県の人口は2,936,184人であることから、県民一人当たりの資産総額は928千円、負債総額は855千円となっています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入金等の非現金コストも計上されています。

(2) 行政コスト計算書の状況

科目名	H30	H29	増減
経常費用(A)	8,901	8,584	317
業務費用	5,092	4,890	202
人件費	3,202	3,032	170
物件費等	1,671	1,609	62
物件費	652	623	29
維持補修費	510	485	25
減価償却費	507	499	8
その他の業務費用	220	249	△ 29
移転費用	3,809	3,694	115
補助金等	3,388	3,508	△ 120
他会計への繰出金	261	32	229
その他	160	155	5

科目名	H30	H29	増減
経常収益(B)	375	383	△ 8
使用料及び手数料	196	202	△ 6
その他	178	181	△ 3
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,526	8,201	325
臨時損失(D)	35	8	27
臨時利益(E)	51	27	24
純行政コスト(C+D-E)	8,510	8,182	328

【ポイント】

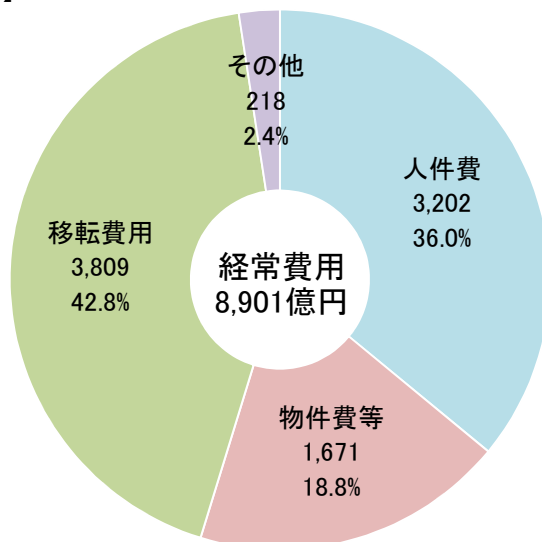
- ・平成30年度の行政コスト計算書は、経常費用が8,901億円、経常収益が375億円、差引である純経常行政コストが8,526億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは8,510億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

<前年度からの主な増減>

- ・純行政コスト：328億円増加（退職手当引当金繰入金の増、地方消費税交付金の増等）
 ※国民健康保険事業に関する移転費用について、H29年度は市町村への補助金等として計上していましたが、H30年度からは特別会計の新設により他会計への繰出金として計上しています。

【経常費用の構成】

(単位：億円)



経常費用は、人件費が3,202億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が1,671億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が3,809億円、県債の支払利息等のその他が218億円となっています。

【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、303千円、経常収益は13千円、純行政コストは290千円となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30
前年度末純資産残高(A)	2,137
純行政コスト(△)	△ 8,510
財源	8,582
税金等	7,298
国県等補助金	1,284
本年度差額	72
資産評価差額	21
無償所管換等	△ 82
本年度純資産変動額(B)	12
本年度末純資産残高(A+B)	2,149

【ポイント】

- ・平成 30 年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から 12 億円増の 2,149 億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト 8,510 億円に対し、財源については税金等が 7,298 億円、国県等補助金が 1,284 億円となっており、その他による変動が△61 億円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書の状況

科目名		H30	科目名		H30
業務活動収支(A)		392	投資活動収支(B)		△ 307
業務支出		8,351	投資活動支出		1,413
業務費用支出		4,606	公共施設等整備費支出		524
人件費支出		3,236	基金積立金支出		377
物件費等支出		1,225	貸付金支出		506
その他		145	その他		6
移転費用支出		3,745	投資活動収入		1,106
補助金等		3,388	国県等補助金収入		212
その他		357	基金取崩収入		233
業務収入		8,743	貸付金元金回収収入		625
税収等収入		7,296	その他		37
国県等補助金収入		1,072	財務活動収支(C)		△ 70
使用料及び手数料収入		196	財務活動支出		3,429
その他		179	地方債償還支出		3,429
臨時支出		-	財務活動収入		3,358
臨時収入		-	地方債発行収入		3,358

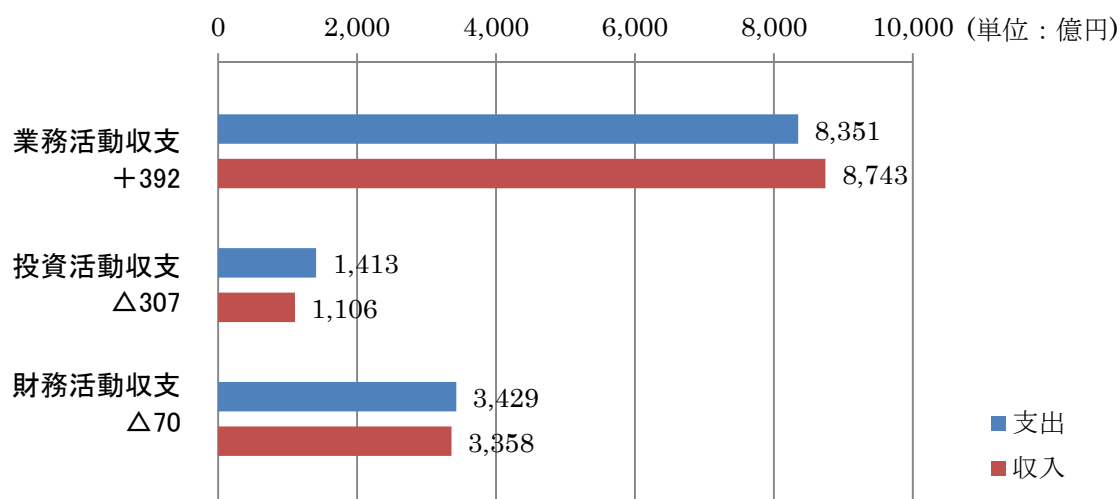
(単位:億円)

本年度資金収支額(A+B+C) (D)	15
前年度末資金残高(E)	290
本年度末資金残高(D+E) (F)	304
本年度末歳計外現金残高(G)	60
本年度末現金預金残高(F+G)	365

【ポイント】

- ・平成30年度末の資金残高は304億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が392億円、投資活動収支が△307億円、財務活動収支が△70億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から15億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成30年度末の現金預金残高は、365億円となっています。

【資金収支の内訳】



IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等11会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業、国民健康保険特別会計）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

※国民健康保険特別会計はH30年度から新設。

1 貸借対照表の状況

(単位:億円)

科目名	H30	H29	増減	科目名	H30	H29	増減
【資産の部】	35,995	35,916	79	【負債の部】	30,832	31,169	△ 337
固定資産	31,954	31,979	△ 25	固定負債	26,670	27,085	△ 415
有形固定資産	27,574	27,604	△ 30	地方債	21,495	21,647	△ 152
事業用資産	7,367	7,405	△ 38	その他	5,174	5,437	△ 263
インフラ資産	19,203	19,149	54	流動負債	4,163	4,085	78
物品	1,004	1,050	△ 46	1年内償還予定地方債	3,649	3,616	33
無形固定資産	1,149	1,187	△ 38	その他	513	469	44
投資その他の資産	3,230	3,188	42	【純資産の部】	5,163	4,747	416
流動資産	4,041	3,938	103	【負債・純資産合計】	35,995	35,916	79

注：H30決算財務書類より、販売用として所有する土地等について流動資産に計上。

【ポイント】

- ・平成30年度における資産合計は、3兆5,995億円、負債合計は3兆832億円、純資産は5,163億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産7,367億円、インフラ資産1兆9,203億円、投資その他の資産3,230億円、流動資産4,041億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆6,670億円、流動負債4,163億円となっており、その内、県債残高は2兆5,144億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30	H29	増減	科目名	H30	H29	増減
経常費用(A)	12,150	9,415	2,735	経常収益(B)	1,320	1,323	△ 3
業務費用	6,075	5,783	292	使用料及び手数料	913	918	△ 5
人件費	3,364	3,191	173	その他	407	405	2
物件費等	2,349	2,226	123	純経常行政コスト(A-B)(C)	10,831	8,092	2,739
その他の業務費用	362	367	△ 5				
移転費用	6,076	3,632	2,444	臨時損失(D)	37	13	24
補助金等	5,911	3,472	2,439	臨時利益(E)	207	112	95
その他	164	159	5	純行政コスト(C+D-E)	10,660	7,993	2,667

【ポイント】

- ・平成30年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆2,150億円、経常収益が1,320億円、差引である純経常行政コストが1兆831億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆660億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- ※国民健康保険特別会計のH30新規創設により、移転費用である補助金等が増加しています。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30
前年度末純資産残高 (A)	4,747
本年度純資産変動額 (B)	416
純行政コスト(△)	△ 10,660
財源	11,307
税収等	9,229
国県等補助金	2,078
その他	△ 231
本年度末純資産残高 (A+B)	5,163

【ポイント】

- ・平成 30 年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から 416 億円増の 5,163 億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト 1 兆 660 億円に対し、財源について税収等が 9,229 億円、国県等補助金が 2,078 億円、その他の資産評価差額等による変動が△231 億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30
業務活動収支 (A)	904
業務支出	11,386
業務費用支出	5,313
移転費用支出	6,073
業務収入	12,291
税収等収入	9,107
国県等補助金収入	1,866
使用料及び手数料収入	911
その他	407
臨時支出	3
臨時収入	2
投資活動収支 (B)	△ 441
投資活動支出	1,713
投資活動収入	1,272
財務活動収支 (C)	△ 265
財務活動支出	3,746
財務活動収入	3,481
本年度資金収支額 (A+B+C) (D)	198
前年度末資金残高 (E)	821
本年度末資金残高 (D+E) (F)	1,019
本年度末歳計外現金残高 (G)	60
本年度末現金預金残高 (F+G)	1,079

【ポイント】

- ・平成 30 年度末の資金残高は 1,019 億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 904 億円、投資活動収支が△441 億円、財務活動収支が△265 億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から 198 億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成 30 年度末の現金預金残高は、1,079 億円となっています。

V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の28法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社，茨城県道路公社

第三セクター（26法人）：鹿島臨海鉄道（株），（公財）茨城県開発公社，鹿島都市開発（株），（一財）茨城県科学技術振興財団，（公財）茨城県消防協会，（公財）茨城県国際交流協会，（公財）いばらき文化振興財団，（一財）茨城県環境保全事業団，茨城県社会福祉事業団，（公財）いばらき腎臓財団，（公財）茨城県看護教育財団，（公財）茨城県中小企業振興公社，（株）ひたちなかテクノセンター，茨城県漁業信用基金協会，（株）茨城県中央食肉公社，茨城県農林振興公社，（株）いばらき森林サービス，（公財）茨城県栽培漁業協会，（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会，（一財）建設技術管理センター，鹿島埠頭（株），（株）茨城ポートオーソリティ，（公財）茨城県教育財団，（公財）茨城県体育協会，（公財）茨城県暴力追放推進センター，（公財）茨城県企業公社

1 貸借対照表の状況

（単位：億円）

科目名	H30	H29	増減	科目名	H30	H29	増減
【資産の部】	36,968	36,842	126	【負債の部】	31,259	31,608	△ 349
固定資産	32,656	32,609	47	固定負債	26,989	27,415	△ 426
有形固定資産	28,252	28,295	△ 43	地方債等	21,555	21,721	△ 166
事業用資産	8,028	8,079	△ 51	その他	5,434	5,694	△ 260
インフラ資産	19,203	19,149	54	流動負債	4,270	4,193	77
物品	1,020	1,067	△ 47	1年内償還予定地方債等	3,660	3,622	38
無形固定資産	1,151	1,189	△ 38	その他	610	571	39
投資その他の資産	3,254	3,125	129	【純資産の部】	5,709	5,233	476
流動資産	4,312	4,232	80	【負債・純資産合計】	36,968	36,842	126

【ポイント】

- ・平成30年度における資産合計は、3兆6,968億円、負債合計は3兆1,259億円、純資産は5,709億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産8,028億円、インフラ資産1兆9,203億円、投資その他の資産3,254億円、流動資産4,312億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆6,989億円、流動負債4,270億円となっており、その内、地方債等残高は2兆5,215億円となっています。

2 行政コスト計算書の状況

（単位：億円）

科目名	H30	H29	増減	科目名	H30	H29	増減
経常費用(A)	12,458	9,735	2,723	経常収益(B)	1,662	1,690	△ 28
業務費用	6,420	6,171	249	使用料及び手数料	913	926	△ 13
人件費	3,464	3,293	171	その他	748	763	△ 15
物件費等	2,434	2,409	25	純経常行政コスト(A-B)(C)	10,797	8,046	2,751
その他の業務費用	522	469	53	臨時損失(D)	43	17	26
移転費用	6,038	3,564	2,474	臨時利益(E)	216	116	100
補助金等	5,871	3,405	2,466	純行政コスト(C+D-E)	10,624	7,947	2,677
その他	167	160	7				

【ポイント】

- ・平成30年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆2,458億円、経常収益が1,662億円、差引である純経常行政コストが1兆797億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆624億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- ※国民健康保険特別会計のH30新規創設により、移転費用である補助金等が増加しています。

3 純資産変動計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30
前年度末純資産残高 (A)	5,233
本年度純資産変動額 (B)	476
純行政コスト(△)	△ 10,624
財源	11,290
税金等	9,235
国県等補助金	2,055
その他	△ 190
本年度末純資産残高 (A+B)	5,709

【ポイント】

- ・平成 30 年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が上回ったこと等により、前年度末から 476 億円増の 5,709 億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト 1 兆 624 億円に対し、財源については税金等が 9,235 億円、国県等補助金は 2,055 億円となっており、その他の資産評価差額等による変動が△190 億円となっています。

4 資金収支計算書の状況

(単位:億円)

科目名	H30
業務活動収支 (A)	944
業務支出	11,666
業務費用支出	5,631
移転費用支出	6,035
業務収入	12,611
税金等収入	9,109
国県等補助金収入	1,844
使用料及び手数料収入	908
その他	750
臨時支出	4
臨時収入	2
投資活動収支 (B)	△ 474
投資活動支出	1,824
投資活動収入	1,350
財務活動収支 (C)	△ 282
財務活動支出	3,787
財務活動収入	3,505
本年度資金収支額 (A+B+C) (D)	188
前年度末資金残高 (E)	975
本年度末資金残高 (D+E) (F)	1,163
本年度末歳計外現金残高 (G)	60
本年度末現金預金残高 (F+G)	1,223

【ポイント】

- ・平成 30 年度末の資金残高は 1,163 億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が 944 億円、投資活動収支が△474 億円、財務活動収支が△282 億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から 188 億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた平成 30 年度末の現金預金残高は、1,223 億円となっています。

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,524,029	固定負債	2,175,836
有形固定資産	2,112,323	地方債	1,913,992
事業用資産	668,126	長期未払金	152
土地	285,141	退職手当引当金	261,165
立木竹	910	損失補償等引当金	527
建物	605,761	その他	-
建物減価償却累計額	△ 262,442	流動負債	334,091
工作物	147,461	1年内償還予定地方債	308,038
工作物減価償却累計額	△ 113,740	未払金	-
船舶	1,941	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,250	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,039
航空機	978	預り金	6,014
航空機減価償却累計額	△ 978	その他	-
その他	14	負債合計	2,509,926
その他減価償却累計額	△ 3	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,332	固定資産等形成分	2,606,194
インフラ資産	1,427,850	余剰分(不足分)	△ 2,391,272
土地	469,850		
建物	783		
建物減価償却累計額	△ 244		
工作物	1,830,835		
工作物減価償却累計額	△ 959,654		
その他	1,602		
その他減価償却累計額	△ 454		
建設仮勘定	85,133		
物品	50,373		
物品減価償却累計額	△ 34,026		
無形固定資産	548		
ソフトウェア	264		
その他	284		
投資その他の資産	411,157		
投資及び出資金	158,563		
有価証券	-		
出資金	158,563		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,260		
長期延滞債権	33,322		
長期貸付金	141,809		
基金	110,544		
減債基金	55,986		
その他	54,557		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,821		
流動資産	200,819		
現金預金	36,458		
未収金	2,498		
短期貸付金	12,118		
基金	70,047		
財政調整基金	22,824		
減債基金	47,223		
棚卸資産	79,950		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 253		
資産合計	2,724,848	純資産合計	214,921
		負債及び純資産合計	2,724,848

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	890,074
業務費用	509,173
人件費	320,155
職員給与費	268,855
賞与等引当金繰入額	20,039
退職手当引当金繰入額	24,456
その他	6,805
物件費等	167,051
物件費	65,232
維持補修費	50,963
減価償却費	50,686
その他	170
その他の業務費用	21,968
支払利息	14,420
徴収不能引当金繰入額	474
その他	7,074
移転費用	380,901
補助金等	338,750
社会保障給付	12,541
他会計への繰出金	26,148
その他	3,461
経常収益	37,456
使用料及び手数料	19,611
その他	17,846
純経常行政コスト	852,617
臨時損失	3,511
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,218
投資損失引当金繰入額	120
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172
臨時利益	5,126
資産売却益	610
その他	4,516
純行政コスト	851,002

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	213,751	2,697,905	△ 2,484,154	
純行政コスト(△)	△ 851,002		△ 851,002	
財源	858,237		858,237	
税収等	729,811		729,811	
国県等補助金	128,427		128,427	
本年度差額	7,235		7,235	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 85,646	85,646	
有形固定資産等の増加		52,426	△ 52,426	
有形固定資産等の減少		△ 136,894	136,894	
貸付金・基金等の増加		153,320	△ 153,320	
貸付金・基金等の減少		△ 154,498	154,498	
資産評価差額	2,112	2,112		
無償所管換等	△ 8,177	△ 8,177		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,170	△ 91,712	92,882	
本年度末純資産残高	214,921	2,606,194	△ 2,391,272	

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	835,080
業務費用支出	460,602
人件費支出	323,623
物件費等支出	122,456
支払利息支出	14,420
その他の支出	103
移転費用支出	374,478
補助金等支出	338,750
社会保障給付支出	12,541
他会計への繰出支出	19,725
その他の支出	3,461
業務収入	874,316
税込等収入	729,627
国県等補助金収入	107,212
使用料及び手数料収入	19,613
その他の収入	17,865
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	39,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	141,323
公共施設等整備費支出	52,426
基金積立金支出	37,705
投資及び出資金支出	605
貸付金支出	50,587
その他の支出	-
投資活動収入	110,612
国県等補助金収入	21,215
基金取崩収入	23,262
貸付金元金回収収入	62,460
資産売却収入	3,650
その他の収入	24
投資活動収支	△ 30,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	342,877
地方債償還支出	342,877
その他の支出	-
財務活動収入	335,842
地方債発行収入	335,842
その他の収入	-
財務活動収支	△ 7,035
本年度資金収支額	1,490
前年度末資金残高	28,954
本年度末資金残高	30,444
前年度末歳計外現金残高	4,169
本年度歳計外現金増減額	1,845
本年度末歳計外現金残高	6,014
本年度末現金預金残高	36,458

注記(一般会計等)

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券……………該当ありません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいており、主なものは以下のとおりです。

建 物	6 年～60 年(建物附属設備含む)
工作物	3 年～80 年
物 品	2 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

③ リース資産・PFI資産

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品含む)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ 偶発債務

(1) 保障債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

履行すべき額が確定していない損失補償債務等の額は 10,911 百万円であり、うち貸借対照表に計上した額は 527 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

平成 30 年度末時点において、係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは 8 件あり、請求額の合計は 766 百万円です。

Ⅴ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公債管理特別会計

市町村振興資金特別会計

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

中小企業事業資金特別会計

農業改良資金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.8%
将来負担比率	206.8%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額……28,767 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額……19,551 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

行政目的で保有していたものを用途廃止したもの

イ 内訳

事業用資産（土地） 6,700 百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,221,026 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	683,994 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	96,109 百万円
将来負担額	2,616,464 百万円
充当可能基金額	166,170 百万円
特定財源見込額	106,052 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,221,026 百万円

- ④ 固定資産台帳に登録した管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道，市道等

土地	1,739 百万円
工作物	17,641 百万円（減価償却累計額 571 百万円）
建設仮勘定	2,863 百万円

イ 指定区間の一級河川等

土地	1,763 百万円
工作物	4,661 百万円（減価償却累計額 96 百万円）
建設仮勘定	1,328 百万円

ウ その他の法定外公共物

工作物	983 百万円（減価償却累計額 -円）
-----	---------------------

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支……37,388 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,116,507 百万円	1,091,141 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額等	204,263 百万円	228,138 百万円
資金収支計算書	1,320,770 百万円	1,319,279 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は、一部の特別会計(9 会計)の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>39,237 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	21,215 百万円
減価償却費	△50,686 百万円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△860 百万円
退職手当引当金繰入額(増減額)	4,328 百万円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	16 百万円
投資損失引当金(増減額)	△120 百万円
損失補償等引当金(増減額)	116 百万円
資産売却益(損)	△2,608 百万円
未収債権の減少等	△3,402 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>7,236 百万円</u>

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、本年度に一時借入金は発生していません。

一時借入金の限度額は 150,000 百万円です。

貸借対照表(全体会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,195,358	固定負債	2,666,967
有形固定資産	2,757,417	地方債等	2,149,522
事業用資産	736,655	長期未払金	152
土地	295,452	退職手当引当金	264,518
立木竹	910	損失補償等引当金	527
建物	645,485	その他	252,249
建物減価償却累計額	△ 282,268	流動負債	416,266
工作物	152,581	1年内償還予定地方債等	364,919
工作物減価償却累計額	△ 117,877	未払金	12,355
船舶	1,941	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,250	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,952
航空機	978	預り金	6,119
航空機減価償却累計額	△ 978	その他	11,921
その他	14	負債合計	3,083,233
その他減価償却累計額	△ 3	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,668	固定資産等形成分	3,278,289
インフラ資産	1,920,320	余剰分(不足分)	△ 2,762,014
土地	493,270	他団体出資等分	-
建物	80,570		
建物減価償却累計額	△ 40,688		
工作物	2,353,163		
工作物減価償却累計額	△ 1,215,519		
その他	1,602		
その他減価償却累計額	△ 454		
建設仮勘定	248,376		
物品	368,320		
物品減価償却累計額	△ 267,878		
無形固定資産	114,901		
ソフトウェア	264		
その他	114,637		
投資その他の資産	323,040		
投資及び出資金	68,632		
有価証券	-		
出資金	68,632		
その他	-		
長期延滞債権	33,511		
長期貸付金	124,944		
基金	122,176		
減債基金	55,986		
その他	66,190		
その他	291		
徴収不能引当金	△ 25,821		
流動資産	404,149		
現金預金	107,896		
未収金	12,795		
短期貸付金	12,883		
基金	70,047		
財政調整基金	22,824		
減債基金	47,223		
棚卸資産	185,389		
その他	15,532		
徴収不能引当金	△ 393		
繰延資産	-	純資産合計	516,275
資産合計	3,599,507	負債及び純資産合計	3,599,507

行政コスト計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,215,038
業務費用	607,473
人件費	336,374
職員給与費	280,234
賞与等引当金繰入額	20,899
退職手当引当金繰入額	25,195
その他	10,045
物件費等	234,880
物件費	99,514
維持補修費	58,860
減価償却費	76,039
その他	467
その他の業務費用	36,219
支払利息	16,695
徴収不能引当金繰入額	484
その他	19,040
移転費用	607,565
補助金等	591,124
社会保障給付	12,541
その他	3,900
経常収益	131,987
使用料及び手数料	91,289
その他	40,698
純経常行政コスト	1,083,051
臨時損失	3,657
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,218
損失補償等引当金繰入額	-
その他	439
臨時利益	20,723
資産売却益	10,230
その他	10,494
純行政コスト	1,065,985

純資産変動計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	474,701	3,475,751	△ 3,001,050	-
純行政コスト(△)	△ 1,065,985		△ 1,065,985	-
財源	1,130,707		1,130,707	-
税収等	922,918		922,918	-
国県等補助金	207,789		207,789	-
本年度差額	64,722		64,722	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 175,237	175,237	
有形固定資産等の増加		81,828	△ 81,828	
有形固定資産等の減少		△ 267,084	267,084	
貸付金・基金等の増加		190,893	△ 190,893	
貸付金・基金等の減少		△ 180,874	180,874	
資産評価差額	1,743	1,743		
無償所管換等	△ 23,961	△ 23,961		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 930	△ 7	△ 923	
本年度純資産変動額	41,574	△ 197,462	239,036	-
本年度末純資産残高	516,275	3,278,289	△ 2,762,014	-

資金収支計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,138,602
業務費用支出	531,300
人件費支出	339,665
物件費等支出	173,823
支払利息支出	16,691
その他の支出	1,120
移転費用支出	607,302
補助金等支出	590,861
社会保障給付支出	12,541
その他の支出	3,900
業務収入	1,229,092
税込等収入	910,727
国県等補助金収入	186,556
使用料及び手数料収入	91,120
その他の収入	40,689
臨時支出	267
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	267
臨時収入	203
業務活動収支	90,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,348
公共施設等整備費支出	81,332
基金積立金支出	38,864
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51,152
その他の支出	0
投資活動収入	127,234
国県等補助金収入	24,995
基金取崩収入	23,849
貸付金元金回収収入	63,199
資産売却収入	14,036
その他の収入	1,155
投資活動収支	△ 44,114
【財務活動収支】	
財務活動支出	374,574
地方債等償還支出	373,931
その他の支出	643
財務活動収入	348,064
地方債等発行収入	348,064
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26,510
本年度資金収支額	19,803
前年度末資金残高	82,079
本年度末資金残高	101,882
前年度末歳計外現金残高	4,169
本年度歳計外現金増減額	1,845
本年度末歳計外現金残高	6,014
本年度末現金預金残高	107,896

貸借対照表(連結会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,265,627	固定負債	2,698,929
有形固定資産	2,825,187	地方債等	2,155,543
事業用資産	802,845	長期未払金	152
土地	312,494	退職手当引当金	269,384
立木竹	910	損失補償等引当金	542
建物	684,895	その他	273,309
建物減価償却累計額	△ 310,682	流動負債	426,955
工作物	203,168	1年内償還予定地方債等	365,968
工作物減価償却累計額	△ 132,096	未払金	16,062
船舶	6,160	未払費用	528
船舶減価償却累計額	△ 3,909	前受金	1,350
浮標等	-	前受収益	73
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,300
航空機	978	預り金	8,387
航空機減価償却累計額	△ 978	その他	13,287
その他	78	負債合計	3,125,884
その他減価償却累計額	△ 34	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,860	固定資産等形成分	3,347,044
インフラ資産	1,920,320	余剰分(不足分)	△ 2,796,888
土地	493,270	他団体出資等分	20,757
建物	80,570		
建物減価償却累計額	△ 40,688		
工作物	2,353,163		
工作物減価償却累計額	△ 1,215,519		
その他	1,602		
その他減価償却累計額	△ 454		
建設仮勘定	248,376		
物品	380,970		
物品減価償却累計額	△ 278,949		
無形固定資産	115,062		
ソフトウェア	355		
その他	114,708		
投資その他の資産	325,378		
投資及び出資金	58,621		
有価証券	4,904		
出資金	53,717		
その他	-		
長期延滞債権	35,008		
長期貸付金	70,487		
基金	180,392		
減債基金	55,986		
その他	124,406		
その他	7,037		
徴収不能引当金	△ 26,168		
流動資産	431,170		
現金預金	122,298		
未収金	15,595		
短期貸付金	11,370		
基金	70,047		
財政調整基金	22,824		
減債基金	47,223		
棚卸資産	194,152		
その他	18,116		
徴収不能引当金	△ 408		
繰延資産	-	純資産合計	570,913
資産合計	3,696,797	負債及び純資産合計	3,696,797

行政コスト計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,245,834
業務費用	642,029
人件費	346,423
職員給与費	287,010
賞与等引当金繰入額	21,199
退職手当引当金繰入額	25,422
その他	12,791
物件費等	243,361
物件費	100,352
維持補修費	60,150
減価償却費	78,411
その他	4,448
その他の業務費用	52,245
支払利息	16,708
徴収不能引当金繰入額	506
その他	35,031
移転費用	603,806
補助金等	587,063
社会保障給付	12,541
その他	4,202
経常収益	166,150
使用料及び手数料	91,324
その他	74,826
純経常行政コスト	1,079,684
臨時損失	4,295
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,248
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,047
臨時利益	21,562
資産売却益	10,913
その他	10,649
純行政コスト	1,062,417

資金収支計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,166,606
業務費用支出	563,098
人件費支出	349,973
物件費等支出	180,490
支払利息支出	16,704
その他の支出	15,931
移転費用支出	603,507
補助金等支出	586,784
社会保障給付支出	12,541
その他の支出	4,182
業務収入	1,261,142
税込等収入	910,928
国県等補助金収入	184,426
使用料及び手数料収入	90,765
その他の収入	75,023
臨時支出	350
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	350
臨時収入	242
業務活動収支	94,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	182,417
公共施設等整備費支出	82,601
基金積立金支出	38,864
投資及び出資金支出	7,957
貸付金支出	51,152
その他の支出	1,843
投資活動収入	134,991
国県等補助金収入	25,236
基金取崩収入	23,849
貸付金元金回収収入	62,033
資産売却収入	22,009
その他の収入	1,863
投資活動収支	△ 47,426
【財務活動収支】	
財務活動支出	378,679
地方債等償還支出	377,899
その他の支出	780
財務活動収入	350,491
地方債等発行収入	350,113
その他の収入	378
財務活動収支	△ 28,188
本年度資金収支額	18,814
前年度末資金残高	97,470
本年度末資金残高	116,284
前年度末歳計外現金残高	4,169
本年度歳計外現金増減額	1,845
本年度末歳計外現金残高	6,014
本年度末現金預金残高	122,298

純資産変動計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	523,329	3,538,031	△ 3,035,328	20,626
純行政コスト(△)	△ 1,062,417		△ 1,062,417	-
財源	1,128,977		1,128,977	-
税収等	923,471		923,471	-
国県等補助金	205,507		205,507	-
本年度差額	66,560		66,560	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 169,913	169,913	
有形固定資産等の増加		83,107	△ 83,107	
有形固定資産等の減少		△ 269,732	269,732	
貸付金・基金等の増加		260,647	△ 260,647	
貸付金・基金等の減少		△ 243,935	243,935	
資産評価差額	2,910	2,910		
無償所管換等	△ 23,961	△ 23,961		
他団体出資等分の増加			△ 1,309	1,309
他団体出資等分の減少			1,178	△ 1,178
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	2,075	△ 22	2,098	
本年度純資産変動額	47,584	△ 190,987	238,440	131
本年度末純資産残高	570,913	3,347,044	△ 2,796,888	20,757